

令和4年度

予算の編成



福岡県 福津市

＜ 目 次 ＞

令和4年度予算編成方針について	3
1 基本方針	3
2 予算の概要	8
【一般会計】	8
【国民健康保険事業特別会計】	22
【後期高齢者医療事業特別会計】	24
【介護保険事業特別会計】	26
【公共下水道事業会計】	27
令和4年度資料編	29
1. 予算の概要	30
(1) 一般会計予算の概要	30
歳入	30
歳出	33
(2) 一般会計予算性質別経費等明細書	36
(3) 一般会計予算節別明細書	38
2. 参考資料	
●予算額等に関する資料	
(1) 会計別予算額	40
(2) 基金残高の推移（普通会計）	41
(3) 市債の推移（普通会計）	42
(4) 職員数及び人件費の推移（普通会計）	43
(5) 経常収支比率の推移（普通会計）	43
(6) 一般会計予算委託料款別（目的別）一覧	44
(7) 一般会計予算補助金一覧	46
(8) 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	48

令和4年度予算編成方針について

1 基本方針

令和4年1月17日に閣議決定された「令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によると、我が国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響の下にあるが、「厳しい状況は徐々に緩和されており、このところ持ち直しの動きがみられる」とされています。ただし、「新型コロナウイルス感染症による内外経済への影響、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意するとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある」ともされています。

こうした状況の中、政府は「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、成長を生み出す原動力として、「グリーン社会の実現」「官民挙げたデジタル化の加速」「日本全体を元気にする活力ある地方創り」「少子化の克服、子供を産み育てやすい社会の実現」の4つに対する投資を重点的に促進するとしています。また、これらに加え、感染症の克服と経済の好循環に向けた取り組みや、防災・減災、国土強靱化対策、社会保障改革も推進することとしています。

こうした国の動向に注視し、本市の施策について迅速かつ的確に対応するとともに、「福津市まちづくり基本構想」を基本として、まちづくり計画実施計画と整合を図りながら施策・事業の調整や重点化を進めることとします。市の将来像である「人も自然も未来につながるまち、福津。」を実現し、そうあり続けるためには、厳しい社会経済状況においても、多様化する課題への的確な対応など、必要な施策・事業の着実な推進と、財政の健全化による持続可能な行財政基盤の構築の両立に向けた財政運営を進めることが必要です。

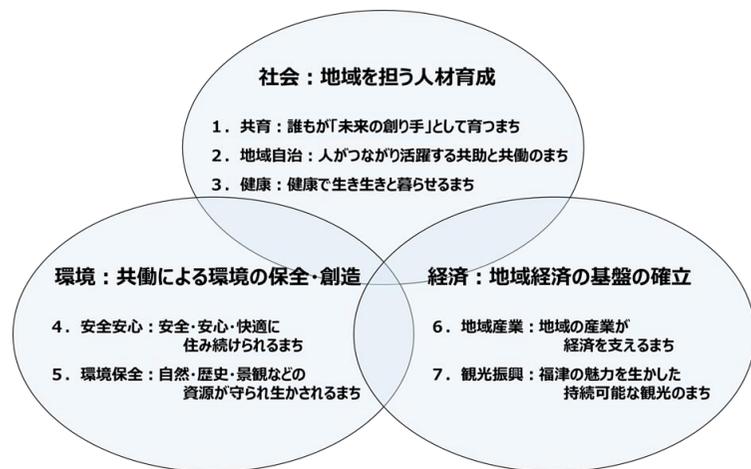
そのため、まず各部内における事業の必要性や実施時期を意識した「ビルドアンドスクラップ」、「事業の選択と集中」に取り組み、市全体としての緊急度や優先度を的確に把握するとともに、ICTや公民連携の活用などにより歳出削減や財源確保（経常的な収入の確保及び経費の削減）の取り組みを進めていくこととしております。

こうした状況や基本方針を踏まえ、令和4年度予算につきましては、以下の方針に則り編成を行いました。

(1) 「福津市まちづくり計画」の着実な推進

福津市は、当面人口増加傾向は続くものの、長期的に見れば将来的に人口減少の局面を迎えることは避けられず、高齢化の進行とともに、生活関連サービスの縮小や、担い手不足と地域コミュニティの機能低下などが深刻な課題として顕在化することが予想されます。このような状況の中で暮らしやすさの向上を図り、一人一人が生きがいを持てる地域社会をつくることが重要であり、現在の人口増加に対応しながら、将来の人口減少を見据えた対応を検討していくことが必要です。

まちづくり基本構想において、「人も自然も未来につながるまち、福津。」と定めた本市の将来像を実現するため、7つのテーマ別目標像を設定しています。環境保全、経済成長、社会的包摂（多様な人が公平に参加すること）という3つを調和させ、持続可能なまちづくりを目指すことが、2030年を目標年度として全世界で取り組んでいる「持続可能な開発目標：SDGs」と同じ方向性にあると考え、この目標像を施策の重要な柱と位置付け、予算編成を行いました。



(2) 新型コロナウイルス感染症への対応とアフターコロナを見据えた事業の見直し

新型コロナウイルス感染症の影響は今後も続くと考えられることから、行政サービスのデジタル化や地域経済活性化に向けた支援など、感染症拡大防止と

社会経済活動の両立を図るウィズコロナを見据え予算編成を行いました。今後も国や県などの動向を注視し、財源措置の的確な把握、適切な予算反映に努めます。また、ここ2年の新型コロナウイルス感染症の影響による事業の実施状況を踏まえ、アフターコロナを視野に入れた事業の改廃も含め、事業の見直しに取り組みます。

(3) 部マネジメントの推進

自律的なマネジメントによる組織運営を図り、市が行うべき事業の選択、全ての事業をゼロベースから再精査・再構築し、各分野における事業の平準化を図るため、部経営の推進を図ります。全事業にわたりビルドアンドスクラップを徹底するため、事前の点検、評価を強化し、事業に優先順位をつけ、効果や効率性に乏しい事務事業については、廃止・統合するなど事務事業の見直しを積極的に進めます。

(4) 業務の効率化、働き方改革の推進

限られた人的資源の中で、新たな市民ニーズや行政課題への対応等の付加価値業務に適切な人材配置を行うため、事業の実施に当たっては、前例踏襲に囚われることなく、事業の優先度や手法を十分に精査した上で、より効果的な施策の推進を図ります。また、業務プロセスの効率化や見直し、働きやすい環境の整備、長時間労働の是正を進め、生産性及び効率性を高めることで、職員活用の向上や働き方改革につなげます。

また、デジタル技術によって、行政サービスを効率化、簡素化して市民生活の便利性を向上させるとともに、業務そのものや組織、プロセス、職場の風土を変革させるデジタル・トランスフォーメーション（DX）は、新型コロナウイルス感染症による生活様式の変化に伴い今後も加速していくと考えられ、事業の実施や業務の見直しにおいてもこのことを意識した取り組みを検討します。

(5) 歳入確保の徹底、新たな財源の創出

本市の根幹となる市税収入について、課税客体的な捕捉に努めるとともに、目標収納率達成を目指し、公法上の統一基準による債権回収強化、管理滞納処分の徹底を図ります。各種使用料等についても負担の公平性の観点から収入未済額を解消し、不納欠損が生じることがないように対策を講じ、債権管理条例に基づく適正管理、滞納処分の実施に努めます。また、広告収入や市有財産の貸付、売却をはじめ有形・無形の資産の有効活用、条例の規定に基づく効率的な基金運用などを推進するほか、既存のふるさとづくり寄附金の増収、企業

版ふるさと納税の活用等あらゆる創意工夫を行い、財源の確保に努めます。

国、県の特定財源の確保を第一に考え、各種補助制度について、様々な方法を用いて情報収集・発信を積極的に行った上で最大限活用するとともに、地方債の活用についても検討します。

(6) 公共施設の適切な管理・運営

公共施設の老朽化対策等については、福津市公共施設等総合管理計画および個別施設計画に基づき、維持・更新費用の軽減・平準化を図ります。また、効率的な予算執行と適正な維持管理を行うため、施設の優先度に応じた管理体制のもと経費の削減に努めます。

公共施設の整備・運営にあたっては、民間の資金や創意工夫を活用することにより、効率のかつ効果的であって良好なサービスを実現するため、多様なPPP/PFIの活用や指定管理者制度の導入、民営化も含めて検討を行います。

(7) 行財政改革の推進

今後は、高齢化社会の進展等に伴う社会保障関係経費や、老朽化した公共施設の改修・更新費用、児童・生徒数の増加による教育関係経費の増加が見込まれ、本市財政を取り巻く環境は楽観視できないことから、引き続き行政の効率化に努めなければなりません。令和3年度に策定した「第3次福津市行財政改革大綱」の取り組みを計画的に進め、持続可能な行財政構造を構築し、市民サービスの維持・向上を図ります。

(8) 受益者負担の適正化

財政状況が厳しくなる中、経費の節減や事務の効率化に努めるのは当然のことですが、公共施設の使用料についても、その算定根拠を含め、市民がより理解し納得できるような形に改め、公共施設を利用する受益者と利用しない人との均衡を図るという観点からも、早急な適正化が必要です。

また、公共施設の使用料に限らず、サービスの提供内容に対して受益者負担額が低いものや公有財産の減免、無償貸与についても見直しを行い、維持管理費用の安定した財源の確保や、市民の間にある負担の公平と、サービスの均衡につなげるため、引き続き受益者負担のあり方について見直しを行います。

(9) 補助費等の見直し

補助金については、団体補助等の対象経費の明確化、運営費補助の原則廃止、公益性の明確化を念頭に必要性や事業内容の検証を行います。国・県の補助制

度に上乘せしている事業や効果の薄い少額負担金、謝金等の報償費についても、必要性及び妥当性を検証し、随時見直しを行います。

(10) 特別会計・企業会計における独立採算制の原則の確保

特別会計については、特別会計の設置目的に応じて、会計間の経費負担の適正化を図るとともに、一般会計からの繰入金については、繰出基準に基づくものに限るなど、真に必要な額を計上しました。

企業会計については、独立採算を前提に、経営の一層の合理化、効率化を積極的に推進し、経費の削減に努めつつ、長期的な収支見通しに立った経営の健全化に努めます。また、一般会計からの繰入金については、繰出基準を明確にし、基準外繰出の削減に努めます。

2 予算の概要

令和4年度当初予算の総額は、一般会計及び特別会計、企業会計を合わせた5会計で、総額を44,030,502千円、前年度に比べ395,104千円、0.9%の増としています。

【一般会計】

(単位：千円)

令和4年度 (当初予算)	令和3年度 (6月補正後予算)	比較	
		増△減	伸び率(%)
27,545,838	27,009,788	536,050	2.0

一般会計予算の総額を27,545,838千円、前年度予算の総額に比べ536,050千円、2.0%の増としています。

歳入において、市税は人口の増加等を見込み、総額を6,825,054千円、前年度に比べ182,245千円、2.7%の増を見込んでいます。

次に基金繰入金については、実施計画に基づく事業に充当するためのまちづくり基金、小中学校校舎施設整備事業等の教育施設の建設費に充当するための教育施設建設準備基金、公共施設の老朽化に伴う更新、維持補修の経費に充当するための公共施設等総合管理基金等特定目的基金、その他、扶助費等の義務的経費や物件費の増額に伴う財源不足補てん、調整のための財政調整基金を繰り入れて編成しています。

また、地方交付税につきましては、普通交付税について、前年度実績額をベースとして、地方財政計画における伸び率等を参考に推計を行い、特別交付税を含め対前年度で12.0%の増を見込んだ編成としています。

市債については、狭あい道路整備促進事業債、橋梁長寿命化修繕事業債、通学路交通安全対策事業債等に係る公共事業等債76,300千円、消防自動車整備事業債に係る防災対策事業債14,900千円、福岡中学校整備改修事業や津屋崎小学校整備改修事業等に係る学校教育施設整備事業債858,600千円、道路ストック修繕更新事業に係る公共施設等適正管理推進事業債51,700千円、その他一般会計出資債3,300千円を計上しています。

臨時財政対策債については、地方財源不足の解消により地方財政計画では伸び率が大幅に減となったことを勘案し、610,000千円、前年度に比べ56.0%の減としています。

歳出においては、増加した主な要因としましては、総務費において、共働のふるさとづくり寄附金促進事業やふるさとづくり寄附金積立金、社会保障・税番号制度関連事業の増額により前年度に比べ203,564千円、7.3%の増としたこと、民生費において、障害児通所支援事業、自立支援給費事業の増額や、保育士処遇改善臨時特例事業の実施により前年度に比べ460,388千円、4.3%の増としたこと、土木費において、狭あい道路整備促進事業や公園改修事業、久末ダム対策事業の増額により、前年度に比べ117,026千円、7.1%の増としたことなどによるものです。

こうした歳入歳出における変動要因により、総額で前年度に比べ536,050千円、2.0%予算規模が増加する結果となっています。

歳入

(単位：千円)

款・項	令和4年度 (当初予算)	令和3年度 (6月補正後予算)	比較	
			増△減	伸び率(%)
1. 市税	6,825,054	6,642,809	182,245	2.7
1. 市民税	3,337,050	3,156,665	180,385	5.7
2. 固定資産税	2,969,900	2,974,220	△4,320	△0.1
3. 軽自動車税	171,202	166,048	5,154	3.1
4. 市たばこ税	346,902	345,876	1,026	0.3

まず歳入では、市民税のうち、個人については人口増加による納税義務者数の増加を見込み、法人については新型コロナウイルス感染症による影響の縮小を見込み、市民税総額を3,337,050千円、前年度に比べ180,385千円、5.7%の増としています。固定資産税については、新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予分の減少を見込み、総額を2,969,900千円、前年度に比べ4,320千円、0.1%の減としています。軽自動車税については、登録台数の伸びを見込み、総額を171,202千円、前年度に比べ5,154千円、3.1%の増としています。また、市たばこ税については、令和3年10月税率改正の影響を見込み、総額を346,902千円、前年度に比べ1,026千円、0.3%の増としています。市税全体で見ると総額を6,825,054千円と見込み、前年度に比べ182,245千円、2.7%の増としています。

(単位：千円)

款	令和4年度 (当初予算)	令和3年度 (6月補正後予算)	比較	
			増△減	伸び率(%)
11. 地方交付税	5,896,000	5,263,000	633,000	12.0

地方交付税は、総務省が示した地方財政計画においては、総額で3.5%の増となっています。今年度は、普通交付税算定の基礎数値の一部について、国勢調査人口を反映した見直しが行われるため、本市においては普通交付税が増加するものと見込まれます。基準財政需要額及び基準財政収入額の試算結果により、総額を5,896,000千円と見込み、前年度に比べ633,000千円、12.0%の増としています。

(単位：千円)

款	令和4年度 (当初予算)	令和3年度 (6月補正後予算)	比較	
			増△減	伸び率(%)
15. 国庫支出金	6,262,858	5,620,009	642,849	11.4
16. 県支出金	2,355,661	2,180,403	175,258	8.0

次に、国庫支出金については、史跡等購入費補助金の皆増や、障害児支援給付費負担金、学校施設環境改善交付金の増額により、総額を6,262,858千円とし、前年度に比べ642,849千円、11.4%の増としています。

県支出金については、史跡等購入費補助金の皆増や、障害児支援給付費負担金、障害者自立支援給付費負担金の増額により、総額を2,355,661千円とし、前年度に比べ175,258千円、8.0%の増としています。

歳 出 まちづくり計画7つのテーマ別目標像における重点施策

1. 共育：誰もが「未来の創り手」として育つまち

基本方針1

子どもの権利を守り、多様な子どもの居場所や主体的な参加の機会を促進する

①家庭児童相談室運営事業

子どもや保護者からの子どもに関する心配や悩みを受け、関係機関と連携し早期に効果的な問題解決を図るための支援を行います。面談や電話での相談、家庭訪問を行い、支援が必要な家庭への助言や適切なサービスの提供、虐待防止につなげるための経費として、11,120千円を計上しました。

②教育相談事業

いじめや不登校などの諸問題に関して、学校・家庭・地域・関係機関等が密接に連携し、きめ細やかで継続的な支援を行うため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを配置し、教育相談体制の充実強化を図ります。このための経費として、15,241千円を計上しました。

③小学校水泳授業外部委託事業

児童数が増加している福間小学校及び福間南小学校における水泳授業の施設利用と指導を民間スイミングクラブに委託することで、より高い安全性と計画的な授業時数の確保を図るための経費として、19,384千円を計上しました。

④福間中学校整備改修事業

校舎の老朽化と生徒数の増加に対応した増築建替えのため、福間中学校改築工事を実施します。平成31年度(令和元年度)から令和4年度までの継続事業で、令和4年度は旧管理特別教室棟や仮設校舎の解体、給食棟の増築のほか、日蔭野第2調整池の一部を運動場として整備するための設計業務を実施する経費として、683,799千円を計上しました。

基本方針2 子育て中の親を支援する環境を充実させる

①医療的ケア児等総合支援事業

在宅の医療的ケア児の看護や介護を行う家族のレスパイト（休息）を目的として、健康保険法適用対象外の訪問看護の利用に係る経費の助成を行います。このための経費として、1,441千円を計上しました。

②医療的ケア児保育支援事業

医療的ケアが必要な児童の受け入れのため、大和保育所では看護師を配置し、私立認可保育園では看護師配置のための費用に対し、補助金を交付します。このための経費として、8,522千円を計上しました。

③保育所等における業務効率化推進事業

ICT等を活用した業務システムを公立保育所に導入するとともに、私立認可保育園に対しては導入費用の一部を補助することで、職員の事務負担の軽減を図ります。このための経費として、7,134千円を計上しました。

④子育て世代包括支援センター事業

包括的に切れ目なく安定的な子育て支援を行うため、各家庭の状況に応じた事業の利用支援や相談支援、子育てに関する情報発信等を実施します。このための経費として、1,978千円を計上しました。

⑤産後ケア事業

産後の心身の機能回復や養育等に不安を持つ産婦が、安心して子育てができる支援体制を確保するための経費として、972千円を計上しました。

基本方針3 豊かな体験を育み、社会に開かれた教育を推進する

①地域学校協働活動事業

学校と地域の架け橋となる役割を担う地域学校協働活動推進員（地域コーディネータ）、統括地域学校協働活動推進員（統括コーディネータ）を配置し、地域と学校が目標を共有して行う「双方向の連携・協働型の活動」の充実を目指します。このための経費として、2,451千円を計上しました。

②アンビシャス広場推進事業

放課後等の子どもの居場所を確保するとともに、自主性、自立性や社会性、豊かな感性や創造性、体力や運動能力を育むなど、子どもたちの健全な育成を図ります。このための経費として、1,329千円を計上しました。

2. 地域自治：人がつながり活躍する共助と共働のまち

基本方針1 郷づくりによる地方自治の推進を支援する

①防犯灯LED化支援事業

自治会が維持管理する防犯灯をすべてLED化する際の、工事費の一部を市が補助します。このための経費として、1,255千円を計上しました。補助事業の実施期間は令和6年度までです。

②共働推進事業

まちづくり基本条例や郷づくり基本構想を見直し、郷づくり制度のあり方、交付金制度の検証等の課題について検討するため、福津市共働推進会議を開催します。このための経費として、333千円を計上しました。

基本方針2 郷づくりの担い手育成と幅広い市民参加を促進する

①郷づくり活動拠点維持管理事業

郷づくりの活動拠点となる「郷づくり交流センター」の維持管理を行うとともに、活動の継続と活性化を図るための環境を整えるための経費として、5,791千円を計上しました。

基本方針3 ささまざまな個人や団体間の共働を推進する

①住みよいまちづくり推進企画活動補助事業

市内で自主的、主体的な企画活動している団体に対して、補助金を交付して活動を支援することにより、住みよいまちづくりに参画する市民を増やし、自立した団体へと育成支援することを目指し、このための経費として、1,926千円を計上しました。

②中間支援機能構築事業

多様な人財による共創のまちづくりの実現を目指し、市民共働・公民連携の取組みを促進する中間支援機能の立ち上げ及び効果的運営に取り組みます。「幸せのまちづくりラボ（仮称）実施方針」に基づき、令和4年度は運営体制の構築や市民活動等の情報収集に注力し、事業を展開します。このための経費として、21,585千円を計上しました。

3. 健康：健康で生き生きと暮らせるまち

基本方針1 日常の中での健康づくりの取組みを推進する

①新型コロナウイルスワクチン接種事業

新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図り、死亡者や重症者の発生をできる限り減らすため、ワクチン接種を円滑に行うための経費を205,559千円計上しました。

②がん検診及びがん検診推進事業

がんの早期発見、早期治療により、がんによる死亡率を低下させ、市民のQOL（生活の質）を保つため、がん検診を行います。このための経費として、36,687千円を計上しました。

基本方針2 生涯学習や活躍の機会を通じた生きがいを増進する

①電子図書館運営事業

図書館への来館が困難な人やコロナ禍で外出を控えている人のために電子図書館サービスを展開し、市民の生活・活動に役立つ読書支援を推進するための経費として、2,068千円を計上しました。

②カレッジ講座運営事業

ふるさとや地域、自分たちの住んでいるところである「郷」に学び、育てられ、また、「郷」をみんなで育てていく、福津の「ひと・もの・こと」を生かした福津市独自の総合学習システム「郷育カレッジ」を開催・運営するための経費として、1,690千円を計上しました。

基本方針3

すべての人の自己決定や意思尊重を大切にすくみを育てる

①男女共同参画推進事業

男女共同参画ワーキング会議やプレパパ講座、デートDV講座等の啓発事業や、DVやハラスメントをはじめとしたトラブルに苦しむ市民の相談を受け、適切な相談窓口を紹介し、専門家のアドバイスを得る機会を提供することにより、深刻な被害を未然に防ぎ、解決に導くための相談事業の経費として、1,395千円を計上しました。

②パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度事業

「パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度」を導入し、性的マイノリティのカップルが大切なパートナーやその子と共に人生を歩んでいく上で、支援を行うとともに、性的マイノリティに関する正しい知識と理解が得られるように広く周知を図ります。このための経費として、681千円を計上しました。

4. 安全安心：安全・安心・快適に住み続けられるまち

基本方針1

災害に強いインフラ整備と地域防災力を強化する

①国土強靱化地域計画策定事業

大規模な自然災害から市民の生命・身体・財産を保護するため、事前防災・減災、迅速な復旧・復興など、大規模災害に備えた強靱なまちづくりを進めるため、国土強靱化地域計画を策定します。このための経費として、3,484千円を計上しました。

②消防自動車購入事業

消防団には11分団の陸上分団があり、火災等の災害を鎮圧・制圧するため、それぞれに消防自動車を2台（第3・第4分団は1台）配備しています。25年程度を目途に、老朽化した車両を更新しており、令和4年度は1台を更新します。このための経費として、19,910千円を計上しました。

基本方針 2 暮らしやすさを実感できる生活基盤を整備する

①コミュニティバス運行委託事業

市民生活を支える持続可能な公共交通網を形成するため「ふくつミニバス」（市内5ルート）の円滑な運行、待合環境の改善や交通空白地への補助などを行います。このための経費として、49,042千円を計上しました。

②通学路交通安全対策事業

改善の必要性が地域要望として求められている通学路において、通学路の危険箇所を解消し、安全性の向上を図るため、交通安全施設の設置等を進める経費として、35,000千円を計上しました。

③狭あい道路整備促進事業

道路幅員4.0m未満の狭あい道路について、地域交通の快適さや安全性並びに緊急車両通行の問題を解消するため、拡幅・改良の経費として、65,740千円を計上しました。

④橋梁長寿命化修繕事業

市が管理する道路橋梁の個別施設計画に基づき、計画的な修繕及び補修に努めることで長期的な維持管理の経費を抑制するため、計画的な点検調査や予防保全工事を行います。このための経費として、68,220千円を計上しました。

基本方針 3 社会資本の有効活用と改善の推進体制を整備する

①防災事業

備蓄計画に基づく非常用の備蓄品の購入、地域防災力強化の取り組みとして防災講習会の開催、市民の防災意識向上を図るための経費として、1,890千円を計上しました。

5. 環境保全：自然・歴史・景観などの資源が守られ生かされるまち

基本方針 1 受け継がれてきた自然を守り、育てる

①福津市生物多様性地域戦略推進事業

地域の生物多様性を守るための取り組みを広く共有し、継承していくため、環境シンポジウムの開催や教育機関等における環境学習を実施します。このための経費として、218千円を計上しました。

基本方針 2 福津の環境を受け継ぐ子孫のために、地球温暖化を緩和する

①森林経営管理事業

森林環境譲与税を原資として、福津市森林整備計画に定められた森林について、森林所有者に対し経営管理意向調査を実施の上、経営管理権集積計画を作成します。また、森林整備に関する施策、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用促進等を実施します。このための経費として、2,719千円を計上しました。

基本方針 3 快適な生活環境をつくる

①し尿処理施設整備事業

適正な、し尿処理により公衆衛生の確保を図るため、古賀市と合同で古賀市に令和5年度に供用開始する処理場を建設します。また、処理場周辺環境に配慮するため、し尿収集運搬車両の整備に要する経費に対し補助金を交付します。このための経費として、64,568千円を計上しました。

基本方針 4 環境を守るための地域共働のしくみをつくる

①環境フォーラム開催事業

市民、市民団体、教育機関、事業者と連携し、市内での環境保全活動の取り組みの紹介を中心に、展示ブースの設置、体験イベント、ステージイベントを行い、次世代間の交流や環境学習の機会のある場としての充実を図るための経費として、201千円を計上しました。

6. 地域産業：地域の産業が経済を支えるまち

基本方針 1 農水産業分野の収益性を向上させ、担い手を育てる

①農業次世代人材投資資金事業

若手農業者の育成が今後重要な取り組みとなっており、新規就農の増加を図るため「人・農地プラン」に中心となる経営体として位置づけられた50歳未満で新規就農する者に補助を行う経費として、3,060千円を計上しました。

②活力ある高収益型園芸産地育成事業

園芸農業の生産額の増大と持続的な発展を図るため、先進技術の導入や省力機械等の整備に対する補助金を交付します。このための経費として、1,202千円を計上しました。

③農村環境整備事業

農業用施設を保全し農業経営の基盤を強化するため、市内の農業用ため池や水路、農道等の施設において改修の要望が出されているものを、県単補助事業を活用し整備します。このための経費として、5,446千円を計上しました。

④水産振興補助事業

水産業の振興及び漁獲高の安定を図るため、宗像漁協が行う漁場の保全、営漁改善、漁港施設の修繕等の事業に対して補助金を交付します。このための経費として、4,625千円を計上しました。

基本方針 2 多様な産業が連携し、地産地消を促進する

①地域商社「福津いいざい」事業

第2期福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる「地域資源を生かした魅力ある稼ぐしごとづくり」を踏まえ、福津産の農・水産物の流通活性化を目指します。そのために、農業・水産業の振興の一翼を担う地域商社「福津いいざい」の活動を支援し、市内直販所と連携、福津産品の販路開拓や地産地消の推進に取り組みます。このための経費として、3,015千円を計上しました。

基本方針 3 起業・継業促進と事務所誘致で、働く場を増やす

①中小企業者支援事業

市内事業者の現状を把握するとともに、経営革新計画の承認を受けた事業者が、その計画に従って新分野展開を行った場合や新たな商品開発・サービスの提供、新たな生産方法等を導入する場合に対象経費の一部を補助し、事業者の経営基盤の強化を支援します。このための経費として、10,420千円を計上しました。

7. 観光振興：福津の魅力を生かした持続可能な観光のまち

基本方針 1 国内外の人が何度も訪れたい魅力を磨く

①世界遺産保存活用事業

新原・奴山古墳群の展望所における観光ガイドの委託やタクシークーポン券を活用した公共交通対策を行うとともに、県や宗像市と連携して世界遺産をPRし、来訪促進及び利便性の向上を図ります。また、地元市民や企業、団体等と一緒に花いっぱい活動に取り組み、来訪者に魅力を発信します。このための経費として、7,623千円を計上しました。

②観光協会補助事業

福津市の観光事業の振興、地域の活性化及び文化の向上、観光客の増加を図るため、ふくつ観光協会に補助金を交付します。令和4年度からは世界遺産関連の事業を行い、観光の視点から世界遺産の価値や魅力発信の取組を行います。このための経費として、4,268千円を計上しました。

③観光地域づくり法人(DMO)事業

地域間交流等を生かし、地域の稼ぐ力を引き出す観光地域づくりの実現に向け、令和3年度に観光庁のDMO候補法人の登録を受けた「ひかりのみちDMO福津」の取り組みに対し補助金の経費として、18,568千円を計上しました。

基本方針2	観光拠点を整備し、観光消費額を拡大する
-------	---------------------

①まちおこしセンター管理運営事業

津屋崎千軒の観光拠点、及び地域活性化の場として「まちおこしセンター津屋崎千軒なごみ」の管理運営を新しく選定した指定管理者により行います。ウィズコロナ、アフターコロナを見据え、市民の交流の場や観光拠点として、情報発信や周辺地域への回遊促進、観光資源の磨き上げなど地域観光の振興を図ります。このための経費として、12,692千円を計上しました。

基本方針3	ブランドの構築や管理、販売促進のための活動を強化する
-------	----------------------------

①産品消費拡大・販売促進事業

福津市産の農水産品のPR活動、既存商品のブラッシュアップや商品開発に取り組み、ブランド力のある福津産品の創出を目指します。また、市産品のブランディングを推進することで、福津産品の消費拡大を目指します。このための経費として、13,506千円を計上しました。

8. まちづくり計画推進にあたっての基本的な考え方

①行政経営システム構築事業

まちづくり基本構想に掲げる「創造的な行政経営による変革」を進めるため、行政経営システムを構築するとともに、職員の行政経営についての考え方や必要性への理解向上を図ります。このための経費として、2,002千円を計上しました。

②広報紙発行事業

市政への理解を深めてもらうため、事業内容の企画を中心とした特集や、各種市政情報のお知らせ・提供などを掲載し広報紙を、月1回発行・配布します。このための経費として、30,514千円を計上しました。

③共働のふるさとづくり寄附金促進事業

ふるさと納税制度を活用して財源の確保を図るとともに、福津産品のPRや市内経済の好循環を生み出すための経費として、371,363千円を計上しました。

④市民窓口改善事業

住民異動や証明発行等業務及び総合案内業務を民間委託し、繁忙期においても柔軟な人員配置を行うなど、混雑緩和及びスピードアップを図り、持続的に安定した窓口サービスを一体的に提供しています。このための経費として、30,385千円を計上しました。

【国民健康保険事業特別会計】

(単位：千円)

特別会計	令和4年度	令和3年度	比較	
			増△減	伸び率(%)
国民健康保険事業	6,614,248	6,629,240	△14,992	△0.2

持続可能な医療保険制度を構築するため、県と市が国民健康保険を共同運営(県単位化)して5年目となります。県全体において被保険者は一貫して減少傾向にあり、特に令和4年以降は、団塊の世代が後期高齢者となることや被用者保険の適用拡大から、大きく減少する見込みになっています。

1人当たりの医療費は、医療費適正化の取り組みを進めているものの、高齢化の進展、医療技術の高度化、高額薬剤の保険適用により、年々増加しており、その傾向は今後も続くと考えられます。

令和4年度当初予算について、被保険者の減少により、予算総額6,614,248千円(前年度比14,992千円減)で編成しました。

令和4年度の一人当たりの国民健康保険事業費納付金(以下「納付金」という)は138,539円で、前年度に比べ5,170円、3.7%の増となっています。令和5年度で激変緩和は収束し、納付金はさらに増額になることは必至のため、今後保険税率等の見直しが必要になります。

将来的に健全な国民健康保険事業の運営を行うためには、自助、共助、公助のバランスを取りながら、受益者負担を原則とし、加入者間で支え合わなければなりません。新たな制度として、令和4年度から未就学児の均等割軽減の制度が導入され、軽減分は国1/2、県1/4、市1/4の公費負担になります。

国民健康保険の財政運営に大きく影響する医療費適正化の一環として導入された保険者努力支援制度を活用し、特定健診受診率の向上や重症化予防など、データヘルス計画に基づき効果的、効率的な保健事業及び健康づくり推進事業に取り組みます。

健康寿命を延ばすためのこうした取り組みを広く市民に周知し、一人一人が健康に対する意識を高めていけるように努めます。また公平に保険給付を享受できるための国民健康保険事業の財源である保険税について、さらなる徴収率の向上に取り組みます。

歳入

国民健康保険税は、県単位化による納付金の財源として賦課徴収することになります。県から示された納付金額等をもとに保険税率を算定することで、財源不足が生じないようにする必要があります。しかしながら以下に示すように新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和4年度の保険税率は、国の激変緩和措置だけでなく、国保特別準備基金を活用し、据え置きとしました。

国民健康保険税の予算額については、一般被保険者分と退職被保険者分を合わせて、1,237,861千円を計上しています。後期高齢者医療制度への移行や被用者保険加入者の増加により、被保険者数は全体として減少しています。また、新型コロナウイルス感染症の影響のある令和3年中の所得により、保険税の調定額も減少が見込まれるため、前年度に比べて32,107千円、2.5%の減となっています。

保険給付費等交付金は、市が支出した保険給付費に対し県から全額交付される普通交付金4,664,159千円、保険者の取り組みや成果を評価指標として交付される保険者努力支援分などの特別交付金169,180千円となっており、県負担金は、合計4,833,340千円を計上しています。

繰入金については、保険税軽減分及び支援分を合わせた保険基盤安定繰入金352,853千円、財政安定化支援事業繰入金72,384千円、新たな未就学児均等割保険料繰入金4,254千円などの法定内繰入金総額516,770千円、基金繰入金18,888千円を計上しています。

歳出

総務費については、総務管理費や徴税费、国民健康保険団体連合会負担金などの費用73,849千円を計上しています。

国民健康保険事業の歳出の大部分を占める保険給付費については、4,697,623千円を計上しています。被保険者のうち前期高齢者の占める割合が高く、中でも70歳以上の割合が高いことや医療の高度化によって、一人当たりの医療費の増加が見込めるものの、被保険者数の減少等により前年度に比べて3,652千円、0.1%の減となっています。

国民健康保険事業費納付金は、県が算定した数値をもとに、医療給付分1,270,562千円、後期高齢者支援金等分378,461千円、介護納付金分119,434千円で、合計1,768,457千円を計上しています。前年度に比べ、3,080千円、0.2%の減です。

続いて、保健事業費では、特定健康診査等事業費52,487千円、保健事業費3,600千円で、健康づくり推進事業として3,274千円、総額59,36

1千円を計上しています。健康づくり推進事業としては、保険の種類を問わず市民全体、特に40歳から64歳の若年層に対して健康増進室を利用し、健康づくりへの関心を持ってもらう狙いがあります。また特定健診の未受診者に対する勧奨を強化し、受診率の向上に努めるとともに、生活習慣病の一次予防や重症化予防の取り組みを更に進めていきます。

また、保険者努力支援制度を積極的に活用するため、医療費適正化の取り組みとして、ジェネリック医薬品の普及促進に要する経費、頻回及び重複受診者に対する訪問指導などを計上しています。

【後期高齢者医療事業特別会計】

(単位：千円)

特別会計	令和4年度	令和3年度	比較	
			増△減	伸び率(%)
後期高齢者医療事業	1,183,801	1,125,039	58,762	5.2

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者の方々に安心して必要な医療を受けていただくとともに将来にわたって国民皆保険を堅持するため、その医療費を国民全体で支える制度です。市では、団塊の世代が後期高齢者に移行する令和4年度中に被保険者数が10,000人に達する見込みで、令和6年頃までをピークに被保険者数の増加は続くものと見込まれます。

また、福岡県の後期高齢者一人当たりの医療費は、全国で一番高い状況が続いており、医療の高度化や高額医薬品の開発などにより、今後も一定の伸びが見込まれ、被保険者数の増加と相まって、増加していくことが予想されます。

このような状況の中、福岡県後期高齢者医療広域連合においては、制度を安定的に運営していくために、健全な財政運営と医療費の適正化、被保険者の健康づくりなどの取り組みを一層推進することが課題となっています。そこで、生活習慣病の早期発見及び早期治療等を目的として健康診査や歯科検診を実施するほか、高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業を令和6年度までに全市町村で実施することを目指しています。

市では、令和3年度から高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業を開始しており、国保の保健事業や介護保険の地域支援事業と連携して、後期高齢者の健康寿命の延伸を図るため取り組みを行っています。地域の健康課題の分析と対象者の把握を行い、高齢者に対する個別的支援及び通いの場等への積極的な関与にて

健康支援を行い、令和4年度は実施地域を拡大して取り組みます。

なお、全世代対応型の社会保障制度を構築するため、後期高齢者医療における窓口負担割合の見直しが行われます。令和4年10月1日から、一定以上の所得がある人は、現役並み所得者を除き、医療費の窓口負担割合が2割になります。

歳入

後期高齢者医療保険料については、921,928千円を計上し、前年度比4.1%増となっています。被保険者数が前年度比5.4%の増加見込みであることが主な増加要因です。

一般会計繰入金については、総額254,641千円を計上しています。

その内の事務費繰入金は、53,589円、前年度に比べ5,686千円、11.9%増で、主な要因は、事務費負担金繰入金の増加によるものです。また、保険料軽減分に対して公費で補てんする保険基盤安定繰入金については、201,052千円、前年度に比べ15,562千円、8.4%増で対象者の増加により見込んでいます。

高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業受託金については、7,175千円、前年度に比べ1,101千円、18.1%増で実施地域の拡大により見込んでいます。

歳出

後期高齢者医療の窓口負担割合の見直しに伴い、被保険者証を2回交付することになるため、一般管理費でその分の郵送料を含む通信運搬費6,112千円を計上しています。

通常経費としては、福岡県後期高齢者医療広域連合への事務費負担金22,769千円、保険料等負担金1,123,030千円を計上しています。

健康長寿講演会の実施については、講演会でを行うロコモ予防体操の指導協力者謝金として10千円を計上しています。

高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業については、1,492千円を計上しています。

【介護保険事業特別会計】

(単位：千円)

特別会計	令和4年度	令和3年度	比較	
			増△減	伸び率(%)
介護保険事業	5,443,581	5,417,516	26,065	0.5

令和4年度の当初予算は、予算総額5,443,581千円(前年度比0.5%増)で編成しました。第1号被保険者数を18,897人、介護認定率は14%前後の推移で見込み、介護給付費4,996,325千円、地域支援事業費266,041千円を計上しました。第8期(令和3～令和5年度)の介護保険料の基準月額、第7期と同額の5,250円としています。令和4年度も、消費税引き上げに伴う低所得者対策として、介護保険料の負担軽減が実施される予定です。介護保険事業を運営するための一般会計からの繰入金は871,180千円です。

市の要介護認定率は、国平均、県平均を下回り14%前後で推移しているものの、市の人口構造から、今後は75歳以上の被保険者が急増し、認定率の上昇とともに介護給付費が増加することが予想されます。市民一人一人が、自ら介護状態になることを予防するとともに、介護が必要な状態になっても悪化防止に取り組んでいくことが介護保険料の上昇抑制につながります。現状としては、介護度の重度化を防ぐには、介護予防が最も効率的な方法であるため、令和4年度もリハビリテーション専門職と連携し、栄養・口腔ケアも含めた効果ある介護予防事業に取り組みます。

「第9期高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画」(令和3～令和5年度の3年間)の基本理念「人が大切にされ、みなと共に住むまち、ふくつ」に基づき、総合事業、介護予防、生活支援体制整備、在宅医療・介護連携、地域ケア会議、認知症施策、成年後見制度利用促進などの事業をすすめ、自分らしく安心して生活できるよう地域包括ケアシステムの構築を進めていきます。

歳入

第1号被保険者の介護保険料は、基準月額の5,250円を基礎として、被保険者数を18,897人(前年度比130人増)、特別徴収と普通徴収を合わせた現年度分収納率を99.74%で見込み、1,149,928千円(前年度比46,672千円減)を予算計上しました。この減少分は、令和3年度に介護保険料の所得段階基準改正を行い、保険料の多数を占める第7段階から第9段階の所得段階の境界の方の保険料が緩和されたことによります。

平成31年度から、国の低所得者対策として介護保険料の負担軽減策が実施され

おり、今年度も実施される予定です。対象は介護保険料所得段階が第1～3段階の方で、軽減される保険料は55,304千円程度になると見込んでいます。国・県・支払基金からの負担金については、歳出の保険給付及び地域支援事業に要する費用の見込額に、それぞれ負担割合を乗じた額を計上しています。一般会計からの法定内の繰入金は871,180千円(前年度比4,363千円減)計上しています。

歳出

居宅介護サービス費、地域密着型介護サービス費及び施設介護サービス費等の保険給付費については、直近の給付実績や令和3年度の給付費の推計、令和2年度からの伸び率等をもとにそれぞれ推計を行い、保険給付費全体で4,996,325千円(前年度比1.0%増)を計上しています。地域支援事業は、介護予防事業を継続してまいります。

【公共下水道事業会計】

(単位：千円)

企業会計	令和4年度	令和3年度	比較	
			増△減	伸び率(%)
公共下水道事業				
収益的収支	255,781	226,697	29,084	12.8
下水道事業収益	2,235,975	2,114,188	121,787	5.8
下水道事業費用	1,980,194	1,887,491	92,703	4.9
資本的収支	△722,490	△698,152	△24,338	△3.5
資本的収入	540,350	863,014	△322,664	△37.4
資本的支出	1,262,840	1,561,166	△298,326	△19.1

令和3年度決算見込額を精査するとともに、人口増加や公共下水道への接続数の伸びに伴う汚水流入量に対する適切な処理等を行うための維持管理について、必要な経費を見積もり、効率的で効果的な予算執行を念頭に置き、令和4年度の予算編成をしています。

収益的収支

収入では、下水道使用料を対前年度18,005千円増(1.9%増)の956,595千円と見込んでいます。

支出では、処理場費を対前年度24,900千円増(6.5%増)の408,

239千円を計上しています。浄化センター別の内訳は、福間浄化センター維持管理費について、対前年度20,703千円増(8.1%増)の276,206千円を、津屋崎浄化センター維持管理費について、対前年度4,617千円増(3.6%増)の131,533千円をそれぞれ計上しています。

資本的収支

収入では、企業債借入金及び国庫補助金を主なものとして、対前年度322,664千円減(37.4%減)の540,350千円と見込んでいます。

支出では、管渠整備費として、対前年度2,195千円減(0.7%減)の307,828千円を計上し、本木地区での管渠整備、若木台地区の長寿命化事業を予定しています。また、処理場整備費として、対前年度比322,000千円減(68.5%減)の148,000千円を計上し、公共下水道施設再構築基本設計の委託及び津屋崎浄化センターの更新工事を予定しています。

企業債償還金については、対前年度25,752千円増(3.4%増)の780,006千円を計上しています。この企業債償還金は、今後も確実に増え続けることから、補てん財源の確保など、公共下水道事業の経営状況は厳しくなるものと予測しています。

令和4年度

資 料 編

1. 予算の概要

(1) 一般会計予算の概要

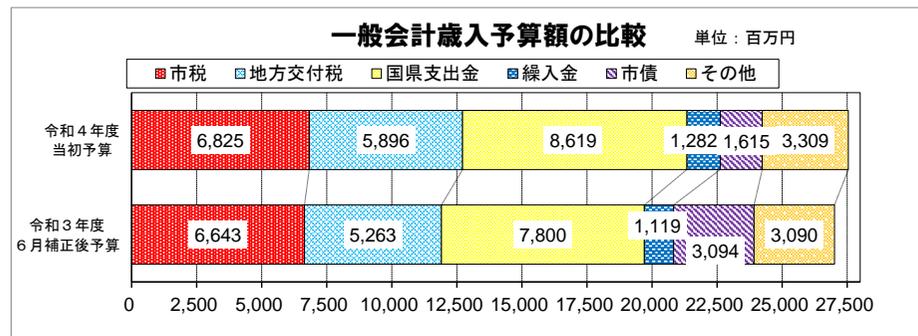
令和4年度の一般会計予算の総額は27,545,838千円で、前年度比536,050千円、2.0%の増となった。

歳入

歳入予算の推移

単位：千円、%

	令和4年度 当初予算		令和3年度 6月補正後予算		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
市 税	6,825,054	24.8	6,642,809	24.6	182,245	2.7
地方交付税	5,896,000	21.4	5,263,000	19.5	633,000	12.0
国県支出金	8,618,519	31.3	7,800,412	28.9	818,107	10.5
繰入金	1,282,170	4.7	1,119,397	4.1	162,773	14.5
市 債	1,614,800	5.8	3,093,700	11.5	△1,478,900	△47.8
そ の 他	3,309,295	12.0	3,090,470	11.4	218,825	7.1
合 計	27,545,838	100.0	27,009,788	100.0	536,050	2.0



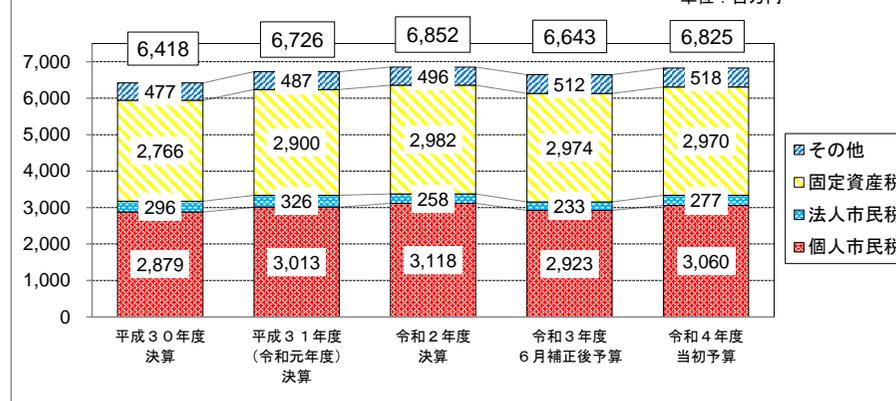
※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない箇所があります。

① 市税

前年度比で182,245千円増(2.7%)の6,825,054千円を計上した。各税目で見ると、個人市民税が3,060,189千円で前年度比136,992千円増(4.7%)、法人市民税が276,861千円で43,393千円増(18.6%)、固定資産税が2,969,900千円で、4,320千円減(△0.1%)となった。

市税収入の推移

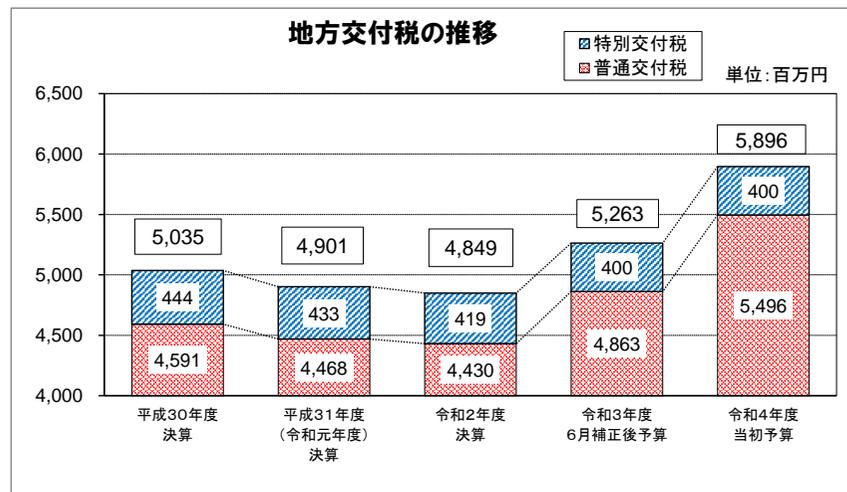
単位：百万円



※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない箇所があります。

② 地方交付税

前年度比で633,000千円増(12.0%)の5,896,000千円を計上した。普通交付税については、算定基礎数値の一部で国勢調査人口を反映した見直しが行われるため、基準財政需要額の増加を見込み増額としている。



※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない箇所があります。

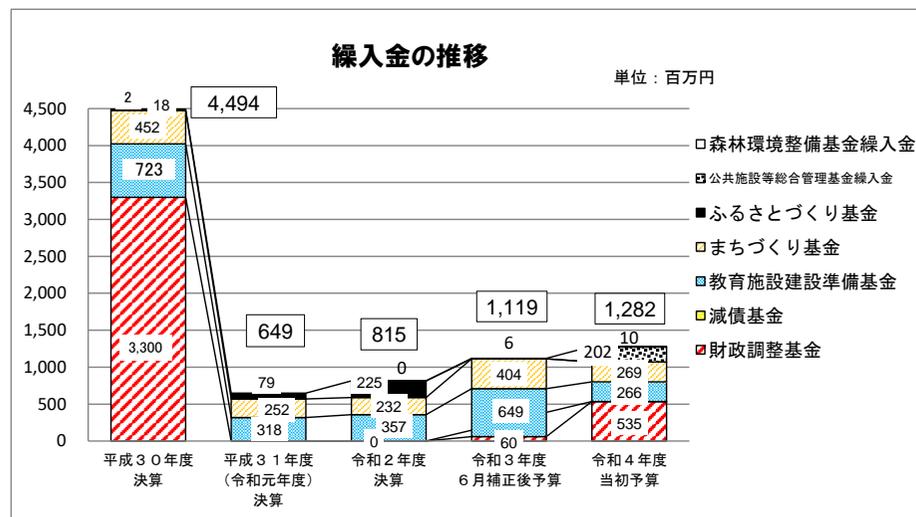
③ 国県支出金

前年度比で818,107千円増(10.5%)の8,618,519千円を計上した。これは、子育て世帯生活支援特別給付金事業費・事務費補助金が131,579千円増減、小中学校施設の整備改修事業に係る負担金・交付金が356,686千円減(△68.3%)、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る負担金・補助金が227,274千円

減（△52.6%）となったものの、史跡等購入費補助金が国県あわせて1,063,321千円、保育士や幼稚園教諭等の処遇改善臨時特例交付金が41,118千円それぞれ皆増、障害児支援給付費負担金が国県あわせて199,941千円増（57.7%）、障害者自立支援給付費負担金が国県あわせて99,000千円増（11.8%）、生活保護費負担金が国県あわせて28,726千円増（3.4%）となったことなどが主な要因として挙げられる。

④ 繰入金

前年度比で162,773千円増（14.5%）の1,282,170千円を計上した。これは、教育施設建設準備基金繰入金が383,100千円減（△59.0%）、まちづくり基金繰入金が134,500千円減（△33.3%）となったものの、公共施設等総合管理基金繰入金が201,700千円皆増、歳出における扶助費などの義務的経費や物件費等の増加に伴う財源不足を補填するための財政調整基金繰入金が475,000千円増（791.7%）となったことなどによるものである。



※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない箇所があります。

⑤ 市債

前年度比で1,478,900千円減（△47.8%）の1,614,800千円を計上した。これは、新共同調理場整備事業と津屋崎小学校整備改修事業に充当する学校教育施設等整備事業債が242,600千円皆増となったものの、福間中学校整備改修事業に充当する学校教育施設等整備事業債が1,069,400千円減（△68.5%）、臨時財政対策債が777,000千円減（△56.0%）となったことが主な要因として挙げられる。

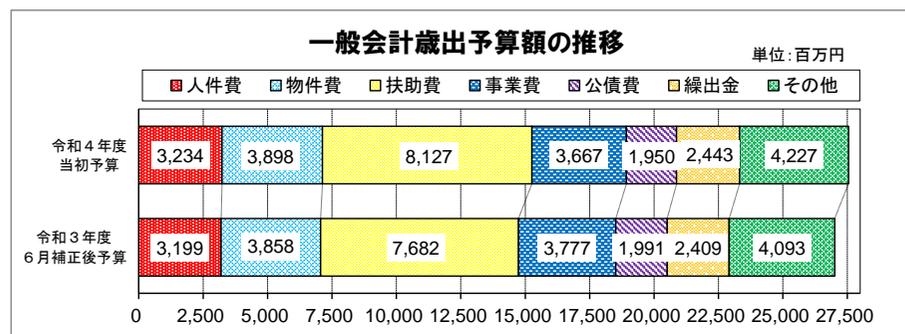
歳 出

歳出予算の推移

単位: 千円、%

	令和4年度 当初予算		令和3年度 6月補正後予算		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
人件費	3,233,512	11.7	3,199,295	11.8	34,217	1.1
物件費	3,897,880	14.2	3,858,146	14.3	39,734	1.0
扶助費	8,127,187	29.5	7,681,727	28.4	445,460	5.8
事業費	3,667,033	13.3	3,777,331	14.0	△110,298	△2.9
公債費	1,950,337	7.1	1,991,300	7.4	△40,963	△2.1
繰出金	2,442,898	8.9	2,409,398	8.9	33,500	1.4
その他	4,226,991	15.3	4,092,591	15.2	134,400	3.3
合計	27,545,838	100.0	27,009,788	100.0	536,050	2.0

※事業費は、普通建設事業費と災害復旧事業費の合計。



※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない箇所があります。

① 人件費

前年度比で34,217千円増（1.1%）の3,233,512千円を計上した。これは、職員退職手当組合の負担率の変更により、一般職退職手当組合負担金が66,809千円減額となったものの、会計年度任用職員数の増加等により、会計年度任用職員の人件費が64,057千円、消防団員の報酬体系の変更等により、消防団員の人件費が24,026千円それぞれ増額となったことなどが主な要因として挙げられる。
※普通会計の人件費の推移については43ページの「職員数及び人件費の推移（普通会計）」を参照

② 物件費

前年度比で39,734千円増（1.0%）の3,897,880千円を計上した。これは、キャッシュレス消費喚起委託料が43,970千円、夕陽館の指定管理料が20,200千円それぞれ皆減、新型コロナウイルスワクチン接種事業における予防接種委

託料や通信運搬費等の物件費が192,583千円減額となったものの、社会保障・税番号制度事務における申請出張サポート業務委託料が37,378千円、福岡小・福岡南小の水泳授業外部委託料が19,384千円それぞれ皆増、個別予防接種事業における予防接種委託料が40,790千円、社会保障・税番号制度に係る戸籍システムや基幹システムの改修委託料が31,826千円、共働のふるさとづくり寄附金事業の推進に伴い、ふるさと納税包括業務委託料が18,549千円、中間支援機能構築事業における委託料が15,263千円、がん検診委託料が11,627千円それぞれ増額となったことなどが主な要因として挙げられる。

③ 扶助費

前年度比で445,460千円増（5.8%）の8,127,187千円を計上した。
これは、児童扶養手当が14,627千円、私立保育所運営委託料が13,958千円それぞれ減額となったものの、障害児支援給付費が266,588千円、障害者自立支援給付費が132,000千円、生活保護費が31,458千円それぞれ増額となったことなどが主な要因として挙げられる。

④ 事業費

前年度比で110,298千円減（△2.9%）の3,667,033千円を計上した。
これは、古墳公園史跡等購入事業における物件等補償費や用地購入費が1,208,322千円、小中学校トイレ洋式化事業が234,165千円それぞれ皆増、新設共同調理場整備事業が159,277千円、津屋崎小学校整備改修事業が103,750千円、小中学校の照明設備改修事業が27,664千円それぞれ増額となったものの、日蔭野123号線道路改良事業が30,000千円、サイクルツーリズム走行環境整備事業が22,400千円それぞれ皆減、福岡中学校整備改修事業が2,036,626千円減額となったことなどが主な要因として挙げられる。

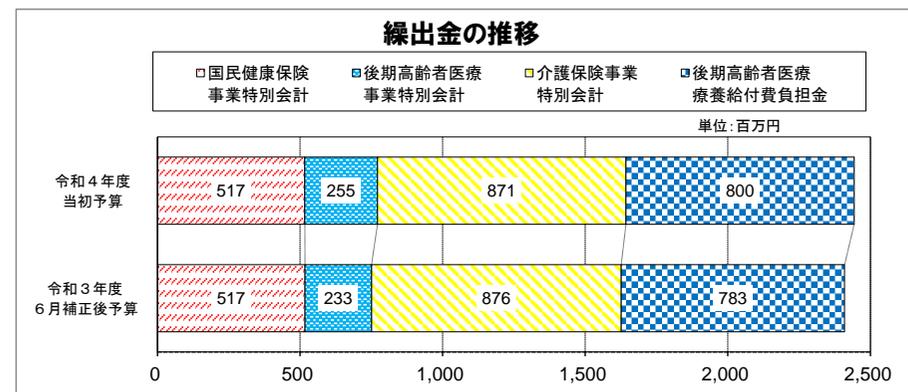
⑤ 公債費

前年度比で40,963千円減（△2.1%）の1,950,337千円を計上した。
これは、平成30年度の臨時財政対策債や、平成30年度の福岡小学校大規模改造事業に係る学校教育施設等整備事業債などの元金償還が始まるものの、平成18年度の街路整備事業やまちづくり基金造成事業等に係る合併特例事業債や、平成13年度の臨時財政対策債などの償還が終了することが主な要因として挙げられる。

※普通会計の公債費の推移については42ページの「市債の推移（普通会計）」を参照

⑥ 繰出金

前年度比で33,500千円増（1.4%）の2,442,898千円を計上した。
これは、後期高齢者医療事業特別会計繰出金が21,248千円、後期高齢者医療療養給付費負担金が17,030千円それぞれ増額となったことなどが主な要因として挙げられる。



⑦ その他

前年度比で134,400千円増（3.3%）の4,226,991千円を計上した。
これは、子育て世帯生活支援特別給付金が127,700千円皆減、新型コロナウイルスワクチン接種事業の医師等謝金が44,508千円減額となったものの、し尿収集運搬支援事業補助金が52,525千円、納骨堂建替事業貸付金が46,329千円、保育士や幼稚園教諭等の処遇改善事業補助金が41,343千円それぞれ皆増、共働のふるさとづくり寄附金の推進によりふるさとづくり基金積立金が100,000千円、共働のふるさとづくり寄附金促進事業の記念品代が40,000千円それぞれ増額となったことが主な要因として挙げられる。

(2) 一般会計予算性質別経費等明細書

	性 質 別						
	人件費	物件費	扶助費	事業費	公債費	繰出金	
1 議会費	192,515	26,419	120				
2 総務費	996,960	820,845	7,350	5,588			
3 民生費	669,206	259,960	7,473,242	22,837		2,442,897	
4 衛生費	295,047	1,085,193	9,409	65,371			
5 労働費		3					
6 農林水産業費	111,046	98,996	1,310	37,806			
7 商工費	51,232	58,813	300	17,391			
8 土木費	179,339	293,735	860	498,000			
9 消防費	52,177	39,767		23,660			
10 教育費	685,990	1,214,149	634,596	2,992,249			
11 災害復旧費				4,130			
12 公債費					1,950,337		
13 諸支出金				1		1	
14 予備費							
計	3,233,512	3,897,880	8,127,187	3,667,033	1,950,337	2,442,898	
構成比(%)	11.7	14.2	29.5	13.3	7.1	8.9	
性質別経費 の財源内訳	一般財源	2,877,590	2,958,738	2,164,598	536,699	1,949,832	1,982,803
	特定財源	355,922	939,142	5,962,589	3,130,334	505	460,095
前年度当初予算	3,199,295	3,858,146	7,681,727	3,777,331	1,991,300	2,409,398	
構成比(%)	11.8	14.3	28.4	14.0	7.4	8.9	
対前年度増減額	34,217	39,734	445,460	△ 110,298	△ 40,963	33,500	
対前年度増減率(%)	1.1	1.0	5.8	△ 2.9	△ 2.1	1.4	
	報酬 給料 職員手当等 共済費 退職手当組 合負担金	旅費 交際費 需用費 役務費 委託料 使用料 備品購入費 原材料費	扶助費 委託料	工事請負費 公有財産購 入費 関連事務費	元利償還金	特別会計繰 出金	

(単位:千円)

内 訳				経 費 別 分 類			
補助費等	その他	歳出合計	構成比(%)	義務的 経 費	一般行政 経 費	投資的 経 費	その他 経 費
1,386		220,440	0.8	192,635	27,805		
507,843	661,701	3,000,287	10.9	1,004,310	1,331,921	5,588	658,468
234,300	48,899	11,151,341	40.5	8,142,448	496,370	22,837	2,489,686
848,890	9,187	2,313,097	8.4	304,456	1,936,728	65,371	6,542
		3	0.0		3		
54,625	28,249	332,032	1.2	112,356	173,669	37,806	8,201
59,378	35,805	222,919	0.8	51,532	118,996	17,391	35,000
678,261	120,312	1,770,507	6.4	180,199	1,092,308	498,000	
771,682	4,000	891,286	3.3	52,177	815,449	23,660	
105,314	20,474	5,652,772	20.5	1,320,586	1,333,695	2,992,249	6,242
		4,130	0.0			4,130	
		1,950,337	7.1	1,950,337			
		2	0.0			1	1
	36,685	36,685	0.1				36,685
3,261,679	965,312	27,545,838	100.0	13,311,036	7,326,944	3,667,033	3,240,825
11.8	3.5	100.0		48.3	26.6	13.3	11.8
3,022,429	236,930	15,729,619	57.1	6,992,020	6,120,396	536,699	2,080,504
239,250	728,382	11,816,219	42.9	6,319,016	1,206,548	3,130,334	1,160,321
3,229,375	863,216	27,009,788		12,872,322	7,253,415	3,777,331	3,106,720
12.0	3.2	100.0		47.7	26.9	14.0	11.5
32,304	102,096	536,050		438,714	73,529	△ 110,298	134,105
1.0	11.8	2.0		3.4	1.0	△ 2.9	4.3
負担金 補助金 交付金 報償費	積立金 投資及び出 資金 貸付金 予備費			人件費 扶助費 公債費	物件費 維持補修費 補助費等	普通建設事 業費 災害復旧事 業費 失業対策費	積立金 投資及び出 資金 貸付金 繰出金 予備費

(3)一般会計予算節別明細書

	前年度 当初予算	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水 産業費
1 報酬	389,673	85,464	45,343	77,607	2,117		9,970
2 給料	1,249,050	24,740	440,966	286,975	137,234		47,587
3 職員手当等	873,317	44,173	292,384	177,898	96,700		33,772
4 共済費	477,711	35,323	169,712	96,961	44,728		15,536
5 災害補償費	0						
6 恩給及び退職年金	0						
7 報償費	319,025	100	249,709	4,665	36,771		662
8 旅費	56,505	7,462	8,592	5,498	481	3	1,120
9 交際費	1,350	500	800				
10 需用費	474,093	3,611	85,742	35,343	29,063		23,801
11 役務費	179,730	3,981	83,224	26,517	22,667		1,049
12 委託料	5,273,390	10,420	560,564	2,306,457	1,027,936		92,101
13 使用料及び賃借料	520,698	467	94,659	6,363	6,436		759
14 工事請負費	3,109,075		5,588	2,895	52,780		21,478
15 原材料費	15,242			42	30		1,000
16 公有財産購入費	17,573						
17 備品購入費	159,368		872	1,132	1,707		58
18 負担金・補助及び交付金	4,014,595	4,136	284,987	1,069,669	839,509		74,938
19 扶助費	5,541,014			5,363,929	7,684		
20 貸付金	35,460			46,789			
21 補償・補填及び賠償金	3,315						
22 償還金・利子及び割引料	2,010,962		18,600	10	712		
23 投資及び出資金	4,410				6,487		
24 積立金	619,897		658,468		55		8,201
25 寄附金	0						
26 公課費	658	63	77				
27 繰出金	1,626,122			1,642,591			
29 予備費	37,555						
計	27,009,788	220,440	3,000,287	11,151,341	2,313,097	3	332,032
財源内訳	国庫支出金	5,620,009	3,243	141,789	4,159,124	226,992	26,098
	県支出金	2,180,403		106,306	1,918,820	10,825	41,325
	市債	1,706,700				3,300	4,600
	その他	2,420,989	324	817,788	224,053	291,275	62,648
	一般財源	15,081,687	216,873	1,934,404	4,849,344	1,780,705	3

(単位:千円)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復 旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費	計	対前年度 増減率
146	509	44,205	177,204					442,565	13.6
23,334	86,323		226,745					1,273,904	2.0
17,321	55,687		167,547					885,482	1.4
7,930	28,129	1,040	90,557					489,916	2.6
								0	-
								0	-
180	280	8,967	15,027					316,361	△ 0.8
183	747	17,300	11,193	46				52,625	△ 6.9
			50					1,350	0.0
3,473	29,828	11,739	252,544	84				475,228	0.2
975	1,143	2,722	37,557					179,835	0.1
52,880	427,557	6,993	816,180	1,500				5,302,588	0.6
2,633	6,130	432	277,101					394,980	△ 24.1
16,973	378,081	3,285	1,488,391	2,500				1,971,971	△ 36.6
	13,300		858					15,230	△ 0.1
	12,118		170,322			1		182,441	938.2
	531	25,984	132,109					162,393	1.9
61,891	728,143	768,025	113,860					3,945,158	△ 1.7
			631,236					6,002,849	8.3
35,000								81,789	130.7
	2,001		1,038,000					1,040,001	31272.6
					1,950,337			1,969,659	△ 2.1
								6,487	47.1
			6,242					672,966	8.6
								0	-
		594	49					783	19.0
						1		1,642,592	1.0
							36,685	36,685	△ 2.3
222,919	1,770,507	891,286	5,652,772	4,130	1,950,337	2	36,685	27,545,838	2.0
22,354	102,340	1,720	1,579,198					6,262,858	11.4
12	1,712	50	276,611					2,355,661	8.0
	123,400	14,900	858,600					1,004,800	△ 41.1
48,004	157,294	15,486	575,523		505			2,192,900	△ 9.4
152,549	1,385,761	859,130	2,362,840	4,130	1,949,832	2	36,685	15,729,619	4.3

2. 参考資料

(1) 会計別予算額

単位:千円、%

区分	令和4年度 当初予算	令和3年度 6月補正後予算	増減額	増減率	令和3年度 構成比
一般会計	27,545,838	27,009,788	536,050	2.0	62.6
特別会計	13,241,630	13,176,953	64,677	0.5	30.1
国民健康保険事業特別会計	6,614,248	6,629,240	△ 14,992	△ 0.2	15.0
後期高齢者医療事業 特別会計	1,183,801	1,125,039	58,762	5.2	2.7
介護保険事業特別会計	5,443,581	5,417,516	26,065	0.5	12.4
住宅新築資金等貸付事業 特別会計	0	5,158	△ 5,158	皆減	0.0
公営企業会計	3,243,034	3,448,657	△ 205,623	△ 6.0	7.4
公共下水道事業会計	3,243,034	3,448,657	△ 205,623	△ 6.0	7.4
合計	44,030,502	43,635,398	395,104	0.9	100.0

※公営企業会計の予算額は、収益的支出と資本的支出の合計額です。
 ※構成比については、四捨五入の関係上、合計と一致しない場合があります。

(2) 基金残高の推移(普通会計)

単位:千円

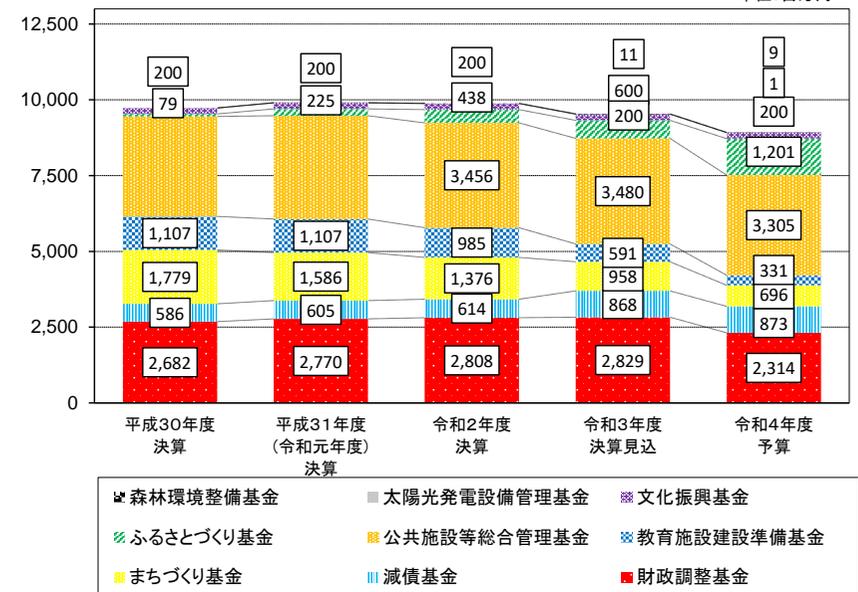
	平成30年度 決算	平成31年度 (令和元年度) 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算見込	令和4年度 予算
財政調整基金	2,681,906	2,769,786	2,808,304	2,828,565	2,313,916
減債基金	585,916	605,116	613,531	868,366	872,880
その他特定目的基金	6,465,155	6,529,889	6,464,482	5,841,298	5,742,230
まちづくり基金	1,779,175	1,585,974	1,375,930	958,319	695,688
教育施設建設準備基金	1,106,690	1,106,954	985,247	590,680	330,922
公共施設等総合管理基金	3,300,000	3,408,134	3,455,528	3,480,392	3,305,097
ふるさとづくり基金	78,919	225,359	438,304	600,285	1,200,539
文化振興基金	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
太陽光発電設備管理基金	371	486	555	707	762
森林環境整備基金		2,982	8,918	10,915	9,222
合計	9,732,977	9,904,791	9,886,317	9,538,229	8,929,026

※平成30年度から令和2年度は決算、令和3年度は決算見込、令和4年度は令和3年度の決算見込を基に算出。

※普通会計とは一般会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計を合わせたもの。

基金残高の推移

単位:百万円



(3) 市債の推移(普通会計)

①市債残高の推移

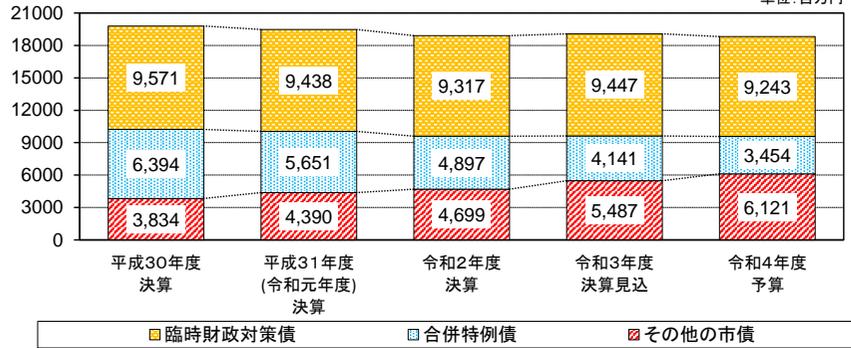
単位:千円

	平成30年度 決算	平成31年度 (令和元年度) 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算見込	令和4年度 予算
臨時財政対策債	9,570,804	9,438,161	9,316,558	9,446,805	9,243,067
合併特例債	6,393,614	5,650,622	4,896,886	4,141,483	3,454,423
その他の市債	3,834,311	4,389,514	4,698,592	5,487,322	6,120,832
合計	19,798,729	19,478,297	18,912,036	19,075,610	18,818,322

※平成30年度から令和2年度は決算、令和3年度は決算見込、令和4年度は令和3年度の決算見込を基に算出。

市債残高等の推移(普通会計)

単位:百万円



②市債発行額と償還額の推移(普通会計)

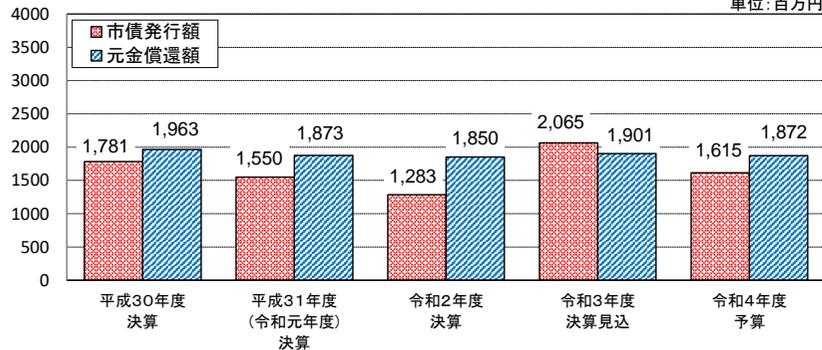
単位:千円

	平成30年度 決算	平成31年度 (令和元年度) 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算見込	令和4年度 予算
市債発行額 A	1,781,328	1,549,856	1,283,481	2,064,539	1,614,800
元金償還額 B	1,963,066	1,873,454	1,849,742	1,900,965	1,872,087
市債残高の変動 A-B	△ 181,738	△ 323,598	△ 566,261	163,574	△ 257,287

※平成30年度から令和2年度は決算、令和3年度は決算見込、令和4年度は予算でそれぞれ算出。

市債発行額と償還額の推移(普通会計)

単位:百万円

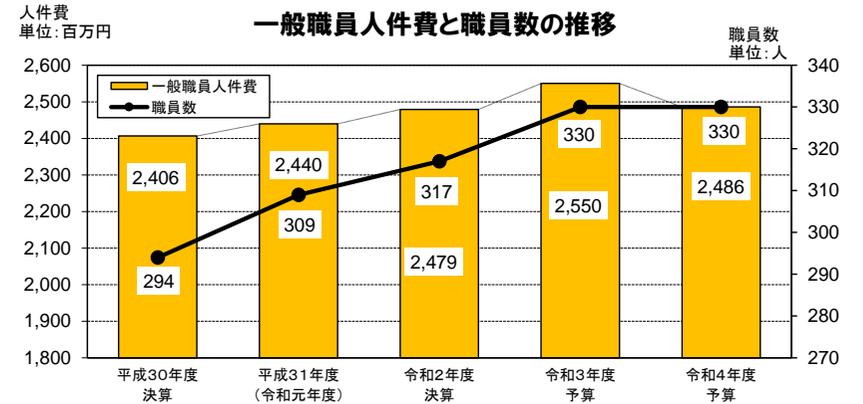


(4) 職員数及び人件費の推移(普通会計)

単位:千円、人

	平成30年度 決算	平成31年度 (令和元年度) 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算
人件費	2,773,844	2,820,026	3,042,428	3,199,295	3,233,512
一般職員人件費	2,406,434	2,440,061	2,479,264	2,550,165	2,485,811
職員数	294	309	317	330	330

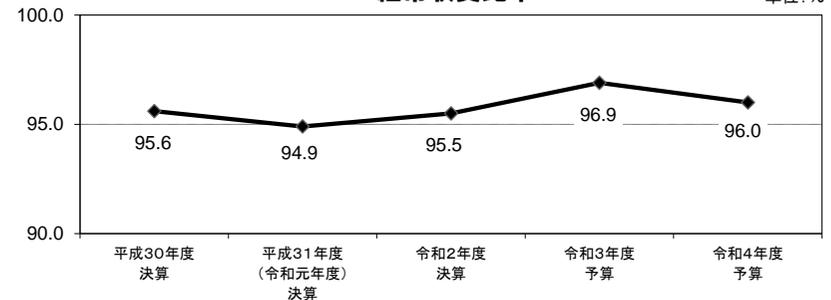
※普通会計とは一般会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計を合わせたもの。
※平成30年度から令和2年度決算ベース、令和3年度・令和4年度は予算ベースで算出。



(5) 経常収支比率の推移(普通会計)

経常収支比率

単位:%



※普通会計とは一般会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計を合わせたもの。

(6) 一般会計予算委託料款別（目的別）一覧

	前年度 予算	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費
イベント委託料	6,798			801		
運行業務委託料	63,361		65,714			
エレベーター保守委託料	10,824		1,571	687	753	
楽器保守委託料	87					
計画策定業務委託料	14,151		13,898		3,311	
警備委託料	16,412		9,149	611	230	
健康づくり業務委託料	17,950				4,836	
検査委託料	55,292		6,706		54,422	
工事等委託料	93,773					
高齢者福祉事業委託料	32,545			27,468		
施設維持管理委託料	293,219		42,511	6,745	36,017	
児童福祉事業委託料	2,123,540			2,113,318		
事務機器保守委託料	840		460		314	
事務業務委託料	711,042	3,349	252,988	22,931	61,474	
障害者福祉事業委託料	29,625			33,708		
消防機器保守委託料	2,421		204	34		
植栽管理委託料	39,597		2,096	94	1,847	
じん芥処理委託料	373,447		192	159	375,321	
清掃委託料	45,298		2,708	840	6,108	
設計監理等委託料	154,353			16,324		
機器・設備保守委託料	23,530		2,720	2,127	2,054	
選挙事務委託料	10,974		15,282			
調査委託料	103,596		10,120	2,940	3,804	
電算機器保守委託料	12,406		7,118			
電算業務委託料	45,977		90,185	1,975	6,541	
電算システム保守委託料	32,753	671	16,224	41		
登記委託料	4,005			1,958		
複写機等保守委託料	922		273	72	72	
物流委託料	15,454			341		
文書管理委託料	6,162	5,140	7,314			
法律業務委託料	2,273		2,263	198		
保健衛生事業委託料	570,275			2,336	446,843	
音響機器保守委託料	1,062	1,260				
施設管理運営委託料	18,045					
製作委託料	0			159	23,989	
指定管理料	341,381		10,868	70,590		
計	5,273,390	10,420	560,564	2,306,457	1,027,936	0

(単位:千円)

6 農林水 産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害 復旧費	計	対前年度 増減額
276				5,425		6,502	△ 4.4
				1,346		67,060	5.8
429		2,347		5,160		10,947	1.1
				87		87	0.0
11,396		10,000	2,827			41,432	192.8
1,683	434	47	25	6,937		19,116	16.5
						4,836	△ 73.1
				9,888		71,016	28.4
4,300		95,000				99,300	5.9
						27,468	△ 15.6
4,085	6,309	82,632		114,228		292,527	△ 0.2
						2,113,318	△ 0.5
				154		928	10.5
18,837	10,448	27,627	1,487	355,632		754,773	6.2
						33,708	13.8
346		43	150	1,817		2,594	7.1
248		37,408		8,524		50,217	26.8
46		33	42	7,706		383,499	2.7
487	9,451	6,283		24,137		50,014	10.4
	418	35,680		115,323		167,745	8.7
2,242	37	5,319	53	8,079		22,631	△ 3.8
						15,282	39.3
29,003	13,783	11,704		9,769	1,500	82,623	△ 20.2
			2,409			9,527	△ 23.2
286				1,331		100,318	118.2
231				12,373		29,540	△ 9.8
		2,000				3,958	△ 1.2
				219		636	△ 31.0
						341	△ 97.8
				640		13,094	112.5
10		201				2,672	17.6
						449,179	△ 21.2
						1,260	18.6
18,196						18,196	0.8
						24,148	皆増
	12,000	111,233		127,405		332,096	△ 2.7
92,101	52,880	427,557	6,993	816,180	1,500	5,302,588	0.6

(7) 一般会計予算補助金一覧

総務費	
職員自主研究グループ活動助成金	30
福津市議会政務活動費交付金	4,320
職員福利厚生費補助金	5,602
行政相談委員活動補助金	72
防犯灯LED化補助金	1,255
交通空白地タクシー補助金	236
公共交通乗継補助金	2
西鉄バス運行補助金	6,870
住みよいまちづくり推進企画活動補助金	1,800
地方公共団体情報システム機構交付金	3,101
郷づくり交付金	135,283
コミュニティ助成事業補助金	2,500
不在者投票特別経費交付金	254
合計	161,325

民生費	
民生委員・児童委員協議会補助金	1,218
福津市社会福祉協議会補助金	39,636
人権擁護委員会補助金	168
保護司会補助金	626
同和地区排水施設等整備事業補助金	500
人権対策補助金	7,800
人権教育・啓発推進協議会補助金	64
福津市シルバー人材センター補助金	14,164
高齢者住宅改造費補助金	600
はり灸治療費補助金	1,638
老人クラブ連合会活動促進事業補助金	3,506
成年後見人等報酬助成金	336
障害者住宅改造費補助金	300
障害者扶養共済掛金補助金	542
福祉タクシー料金補助金	8,064
病児病後児保育事業補助金	32,212
特別保育事業補助金	55,104
医療的ケア児保育支援補助金	3,600
届出保育施設補助事業補助金	314
保育士宿舍借り上げ支援事業補助金	9,965
保育士処遇改善事業補助金	32,701
ICT化システム導入補助金	6,000
保育環境改善事業補助金	8,200
放課後児童支援員処遇改善事業補助金	5,280
合計	232,538

衛生費	
火葬料金補助金	12,305
献血推進協議会補助金	272
骨髄等移植ドナー助成金	140
造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用補助金	94
予防接種事故救済給付金	466
合併処理浄化槽設置補助金	548
し尿処理料金補助金	2,628
し尿収集運搬支援事業補助金	52,525
宗像地区事務組合水道事業会計補助金	3,955
合計	72,933

農林水産業費	
農業後継者育成事業補助金	320
農政振興補助金	3,383
福津市認定農業者協議会補助金	800
根こぶ病対策補助金	850
清滝水利関係補助金	327
農業次世代人材投資資金	3,000
農業経営者経営安定補助金	3,981
活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金	1,202
水田農業担い手機械導入支援事業補助金	6,026
農業多面的機能支払交付金	18,573
有害鳥獣駆除補助金	439
本木生産森林組合補助金	1,000
水産振興補助金	3,750
福岡漁港施設改修補助金	875
漁業近代化資金利子補給費補助金	40
環境・生態系保全活動支援補助金	250
合計	44,816

商工費	
商工振興補助金	18,003
創業支援補助金	3,500
中小企業事業資金保証料補助金	260
山笠振興費補助金	2,500
ビーチサッカー大会実行委員会補助金	900
新事業活動応援補助金	10,000
観光地域づくり推進事業補助金	18,568
観光協会補助金	4,268
合計	57,999

土木費	
交通遺児を支える会補助金	48
住宅耐震改修工事費補助金	1,200
ブロック塀等撤去費補助金	1,200
合計	2,448

消防費	
自主防災用機械器具、設備購入補助金	465
合計	465

教育費	
人権・同和教育研究協議会補助金	360
小規模校転入認可対象児童通学補助金	1,035
視聴覚鑑賞補助金	2,100
進路指導対策費補助金	432
生徒指導対策費補助金	270
体育大会等出場補助金	2,439
中学校部活動補助金	810
多様な事業者の参入促進・能力活用事業費補助金	720
幼稚園副食費補助金	2,670
私立幼稚園教育振興費補助金	684
一時預かり事業(幼稚園型)補助金	26,402
幼稚園教諭処遇改善事業補助金	3,362
青少年指導員会補助金	1,600
子ども会育成会連合会補助金	1,900
青少年育成市民の会補助金	1,880
二十歳のつどい実行委員会補助金	1,000
婦人会育成費補助金	270
信州松本青少年交流事業補助金	577
公民館類似施設新築等補助金	6,000
文化財保存整備費補助金	606
文化協会補助金	2,650
体育協会補助金	4,132
合計	61,899

総計	634,423
----	---------

種類別金額	
事務補助金	327,097
建設補助金	16,841
公益法人補助金	53,800
団体補助金	70,733
事務交付金	161,531
給付金	466
一部事務組合補助金	3,955
計	634,423

(8) 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費
 その他社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日から消費税の税率が5%から8%に引き上げられ、地方消費税についても1%から1.7%に引き上げられました。また、令和元年10月1日からは消費税の税率がさらに10%に引き上げられ、地方消費税についても1.7%から2.2%に引き上げられました。

これらの引き上げ分については、全てを社会保障施策に要する経費に使うこととされています。令和4年度に交付を受けるものについては、下記の事業に充当する見込みです。

【歳入】 令和4年度地方消費税交付金のうち社会保障財源交付分交付見込額 638,700千円

【歳出】 令和4年度地方消費税交付金のうち社会保障財源交付分を充てられる
 社会保障施策に要する経費 11,097,805千円

単位:千円

		事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国庫支出金	県支出金	その他	引上げ分の 地方消費税収	その他
社会福祉	社会福祉施策事業	45				6	39
	障害者福祉施策事業	2,275,385	1,062,937	593,612		84,859	533,977
	高齢者福祉施策事業	22,537			3,641	2,591	16,305
	児童・教育福祉施策事業	4,716,671	2,264,449	974,502	163,315	180,240	1,134,165
	生活保護扶助費	1,104,985	825,485	50,932	14,770	29,317	184,481
	小計	8,119,623	4,152,871	1,619,046	181,726	297,013	1,868,967
社会保険	国民健康保険事業 特別会計繰出金	516,770	63,807	204,021		34,137	214,805
	介護保険事業特別会計 繰出金	871,180	27,652	13,826		113,774	715,928
	後期高齢者医療事業 特別会計繰出金	254,641		150,789		14,241	89,611
	福岡県後期高齢者医療 広域連合負担金	800,306				109,743	690,563
	国民年金事務費	9,703	9,654			7	42
	小計	2,452,600	101,113	368,636		271,902	1,710,949
保健衛生	疾病予防対策施策事業	294,983	1,894	306		40,148	252,635
	母子保健施策事業	91,078	4,111	2,046	1,186	11,482	72,253
	医療体制整備事業	88,570				12,145	76,425
	健康増進施策事業	50,951	210	2,869	4,044	6,010	37,818
	小計	525,582	6,215	5,221	5,230	69,785	439,131
合計		11,097,805	4,260,199	1,992,903	186,956	638,700	4,019,047

各事業への充当額は各事業の一般財源額により按分して算出しています。